

平成27年度 当初予算(案)の概要

平成27年2月19日



静岡市

平成27年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方		
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント		
(1) 会計別予算案の規模、概要		
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況		
① 歳入の状況	8
② 市税	9
③ 地方譲与税・県税交付金	10
④ 地方交付税	11
⑤ 国・県支出金	12
⑥ 市債	13
⑦ その他収入	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)		
① 性質別歳出の状況	18
② 義務的経費	19
③ 投資的経費	21
④ その他経費	23
(4) 一般会計歳出の状況(款別)		
① 款別歳出の状況	25
・主な款別歳出の増減	26
3 予算案の資料		
(1) 会計別予算規模	27
(2) 一般会計歳入の状況	28
(3) 市税の状況	29
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	30
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	31
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	32
(7) 当初予算の推移(全会計)	33
(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)		
① 歳入予算	35
② 歳出予算(性質別)	37
③ 歳出予算(款別)	39
(9) 一般会計決算の推移		
① 歳入決算	41
② 歳出決算(性質別)	43
③ 歳出決算(款別)	45
(10) 平成27年度当初予算編成方針	47

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成27年度の本市財政は、歳入においては、一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、子ども子育て支援新制度の施行に伴う市立こども園等給付費や私立こども園・保育所等給付費の増など、社会保障関係経費などの増加が見込まれ、依然として財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成27年度は、第3次総合計画がスタートする重要な節目であり、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。

① 第3次総合計画に沿った予算の重点配分

新たに策定される第3次総合計画における政策体系に基づき、真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行うものとして、特に、「世界に輝く静岡」を実現するための中心となる2つの考え方、「『創造する力』による都市の発展」と「『つながる力』による暮らしの充実」に基づいて取り組む、以下の6つの重点プロジェクトに位置付けられた施策・事業に必要な予算を確保しました。

- ア <歴史都市> 悠久の歴史を誇りとして活かした風格のあるまちづくりの推進
- イ <文化都市> 人々が訪れてみたいと憧れを抱く個性あるまちづくりの推進
- ウ <中枢都市> 世界中から多くの人が集まる求心力の高いまちづくりの推進
- エ <健康都市> 市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりの推進
- オ <防災都市> 様々な危機に備えた減災力が高い安心・安全なまちづくりの推進
- カ <共生都市> あらゆる人々が多様性を尊重し共に暮らすまちづくりの推進

② 第3次行財政改革前期実施計画の着実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、新たに策定される第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画(計画期間平成27~30年度)の取組を確実に予算に反映させました。

③ アセットマネジメントの着実な推進

健全で持続可能な都市経営を実現するため、アセットマネジメント基本方針に掲げる総資産量の適正化、長寿命化の推進、民間活力の導入に係る取組みから、事業実施の緊急性が高いものを的確に予算に反映させました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成27年度当初予算の規模は、

一般会計 2,825億円

特別会計 2,225億8,620万円

企業会計 986億5,200万円 総額6,037億3,820万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比63億円、2.3%の増、

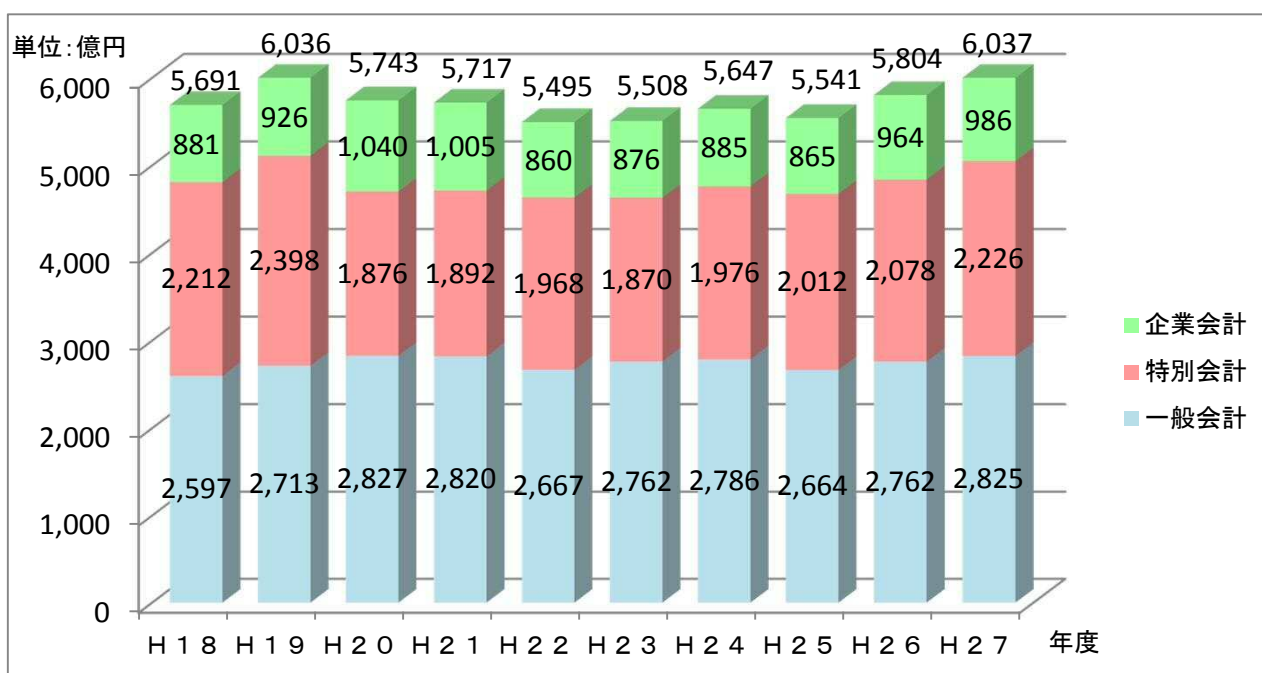
特別会計は、競輪事業会計が業務の平年化により約53億円減少しましたが、国民健康保険事業会計が財政共同安定化拠出金の増などにより約81億円、介護保険事業会計が保険給付費の増などにより約24億円増加したことなどから、前年度比約148億円、7.1%の増、企業会計は、下水道事業会計が約1億円減少しましたが、病院事業会計が約3億円、水道事業会計が建設改良費の増により約21億円増加したため、前年度比約23億円、2.3%の増、全会計では、前年度比約233億円、4.0%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	282,500,000	276,200,000	6,300,000	2.3
特別会計	222,586,200	207,801,400	14,784,800	7.1
企業会計	98,652,000	96,387,000	2,265,000	2.3
計	603,738,200	580,388,400	23,349,800	4.0

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

2,825億円（前年度2,762億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳出	人件費	46,757,819	45,821,064	936,755	2.0
	扶助費	61,701,366	55,219,216	6,482,150	11.7
	公債費	39,480,020	40,084,229	△ 604,209	△ 1.5
	投資的経費	44,527,374	45,002,446	△ 475,072	△ 1.1
	物件費	36,307,142	34,369,793	1,937,349	5.6
	その他	53,726,279	55,703,252	△ 1,976,973	△ 3.5
計		282,500,000	276,200,000	6,300,000	2.3
歳入	市税	125,100,000	126,200,000	△ 1,100,000	△ 0.9
	地方譲与税・ 県税交付金	22,000,000	18,041,000	3,959,000	21.9
	地方交付税	10,776,000	10,347,000	429,000	4.1
	国庫支出金	44,613,091	42,377,010	2,236,081	5.3
	県支出金	12,987,181	11,783,980	1,203,201	10.2
	市債	39,604,600	42,440,100	△ 2,835,500	△ 6.7
	その他	27,419,128	25,010,910	2,408,218	9.6
計		282,500,000	276,200,000	6,300,000	2.3

【一般会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第3次総合計画に基づく重点プロジェクトに予算を重点配分するとともに、第3次行財政改革前期実施計画に基づく取組による経費節減を確実に反映させた予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、2,825億円で、前年度に比べ63億円、2.3%の増となっています。

これは、市立こども園等給付費や私立こども園・保育所等給付費などの増により、扶助費が前年度に比べ約64.8億円、11.7%増加したほか、教材教具等経費の増などにより、物件費が前年度に比べ約19.4億円、5.6%増加したことなどによるものです。

歳入は、市債が臨時財政対策債の減などにより前年度に比べ約28.4億円、6.7%減少したものの、地方譲与税・県税交付金が地方消費税交付金の消費税率の引上げ分の平年化による増などにより、前年度に比べ約39.6億円、21.9%の増加、国庫支出金が子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費負担金などの増により前年度に比べ約22.4億円、5.3%の増加となっています。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	4,200	2,700	1,500	55.6
土地区画整理清算金会計	6,400	5,000	1,400	28.0
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	397,300	440,600	△ 43,300	△ 9.8
公債管理事業会計	50,843,000	41,375,000	9,468,000	22.9
競輪事業会計	14,442,000	19,779,000	△ 5,337,000	△ 27.0
国民健康保険事業会計	85,780,000	77,727,000	8,053,000	10.4
簡易水道事業会計	1,039,400	633,400	406,000	64.1
農業集落排水事業会計	251,400	534,300	△ 282,900	△ 52.9
清掃工場発電事業会計	971,000	956,000	15,000	1.6
駐車場事業会計	329,800	321,500	8,300	2.6
介護保険事業会計	59,757,000	57,387,000	2,370,000	4.1
介護保険サービス会計	58,300	58,300	0	0.0
中央卸売市場事業会計	1,164,000	742,000	422,000	56.9
後期高齢者医療事業会計	7,542,400	7,839,600	△ 297,200	△ 3.8
計	222,586,200	207,801,400	14,784,800	7.1

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 4,200千円（前年度2,700千円）

基金運用益の増により、前年度に比べ1,500千円の増となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 6,400千円（前年度5,000千円）

清水駅西土地区画整理事業の完了に伴い清算金が発生したことにより、前年度に比べ1,400千円の増となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金 397,300千円（前年度440,600千円）
貸付金会計

高等学校授業料無償化の影響などによる修学貸付及び就学支度貸付の減少により、前年度に比べ43,300千円の減となっています。

4 公債管理事業会計 50,843,000千円（前年度41,375,000千円）

平成17年度に発行した市場公募債の借換えなどにより、前年度に比べ9,468,000千円の増となっています。

5 競輪事業会計 14,442,000千円（前年度19,779,000千円）

平成27年度は、特別競輪(G I)の開催がないことから業務が平年化したため、前年度に比べ5,337,000千円の減となっています。

6 国民健康保険事業会計 85,780,000千円（前年度77,727,000千円）

国の保険者支援の拡充や基金の活用による保険料の引き下げに伴い、保険料収入が減少する一方、国の制度改正に伴い、県内市町の国保間で医療給付費負担の調整を行う財政共同安定化事業拠出金が増加することなどにより、8,053,000千円の増となっています。

7 簡易水道事業会計 1,039,400千円（前年度633,400千円）

平成28年度までの水道事業との統合に向けた配水池築造、配水管布設替等の工事費の増により、施設費が増加するため、前年度に比べ406,000千円の増となっています。

8 農業集落排水事業会計 251,400千円（前年度534,300千円）

富厚里処理施設の完成により、前年度に比べ282,900千円の減となっています。

9 清掃工場発電事業会計 971,000千円（前年度956,000千円）

電力売払収入の増加に伴い、消費税の支払いが増加することなどにより、前年度に比べ15,000千円の増となっています。

10 駐車場事業会計 329,800千円（前年度321,500千円）

草薙駅前駐車場勘定は公債費の減少により9,600千円の減となった一方、静岡駅北口地下駐車場勘定は施設修繕費などの増加により17,900千円の増となり、会計全体では前年度に比べ8,300千円の増となっています。

11 介護保険事業会計 59,757,000千円（前年度57,387,000千円）

第6期介護保険事業計画による介護サービス利用者の増加見込に基づく保険給付費の増加により、前年度に比べ2,370,000千円の増となっています。

12 介護保険サービス会計 58,300千円（前年度58,300千円）

施設使用料の微増が見込まれますが、会計全体では前年度と同額となっています。

13 中央卸売市場事業会計 1,164,000千円（前年度742,000千円）

地すべり災害復旧工事等による施設整備事業費等の増加により、前年度に比べ422,000千円の増となっています。

14 後期高齢者医療事業会計 7,542,400千円（前年度7,839,600千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の減少により、前年度に比べ297,200千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
病院事業会計	35,294,000	35,026,000	268,000	0.8
水道事業会計	21,420,000	19,284,000	2,136,000	11.1
下水道事業会計	41,938,000	42,077,000	△ 139,000	△ 0.3
計	98,652,000	96,387,000	2,265,000	2.3

【企業会計予算案の概要】

1 病院事業会計 35,294,000千円(前年度35,026,000千円)

収益的収支では、清水病院に地域包括ケア病棟及び集中治療室を開設することなどによる医業収益や静岡病院の地方独立行政法人移行準備経費が増加し、資本的収支では、放射線治療装置等の購入費などが増加したため、全体では前年度に比べ268,000千円の増となっています。

なお、一般会計からの補助金は、清水病院の収支状況により増加するものの、地方公営企業会計制度移行に伴う特別損失の皆減に伴い、前年度と比べ412,000千円の減となっています。

2 水道事業会計 21,420,000千円(前年度19,284,000千円)

収益的収支では、地方公営企業会計制度の見直しによる各種引当金が減少した一方、資本的収支では上下水道局庁舎建設事業費や庵原配水場改修工事などの建設改良費が増加したため、前年度に比べ2,136,000千円の増となっています。

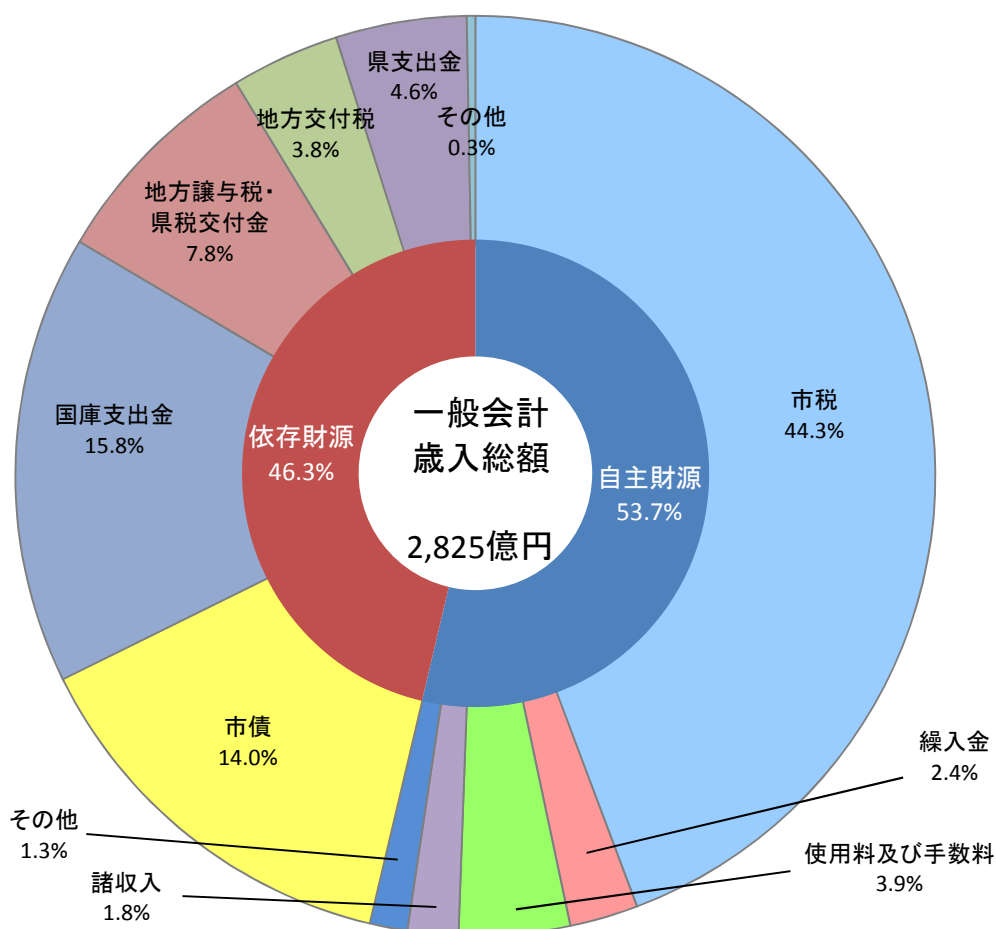
3 下水道事業会計 41,938,000千円(前年度42,077,000千円)

収益的収支では、減価償却費や動力費などが増加した一方、資本的収支では、管渠の整備、耐震化などの建設改良費が減少したため、前年度に比べ139,000千円の減となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科目	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市税	千円 125,100,000	% 44.3	千円 126,200,000	% 45.7	千円 △ 1,100,000	% △ 0.9
地方譲与税・県税交付金	22,000,000	7.8	18,041,000	6.5	3,959,000	21.9
地方交付税	10,776,000	3.8	10,347,000	3.8	429,000	4.1
使用料及び手数料	11,019,258	3.9	6,623,630	2.4	4,395,628	66.4
国庫支出金	44,613,091	15.8	42,377,010	15.3	2,236,081	5.3
県支出金	12,987,181	4.6	11,783,980	4.3	1,203,201	10.2
繰入金	6,797,304	2.4	6,870,621	2.5	△ 73,317	△ 1.1
諸収入	5,029,473	1.8	5,089,782	1.8	△ 60,309	△ 1.2
市債	39,604,600	14.0	42,440,100	15.4	△ 2,835,500	△ 6.7
その他	4,573,093	1.6	6,426,877	2.3	△ 1,853,784	△ 28.8
計	282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3



② 市税

◎ 市税は、1,251億円（対前年度比 △11億円 △0.9%）

個人市民税は、納税義務者数及び納税義務者1人あたりの所得金額の増加が見込まれるものの、社会保険料控除の増などの影響により減少する見込みです。

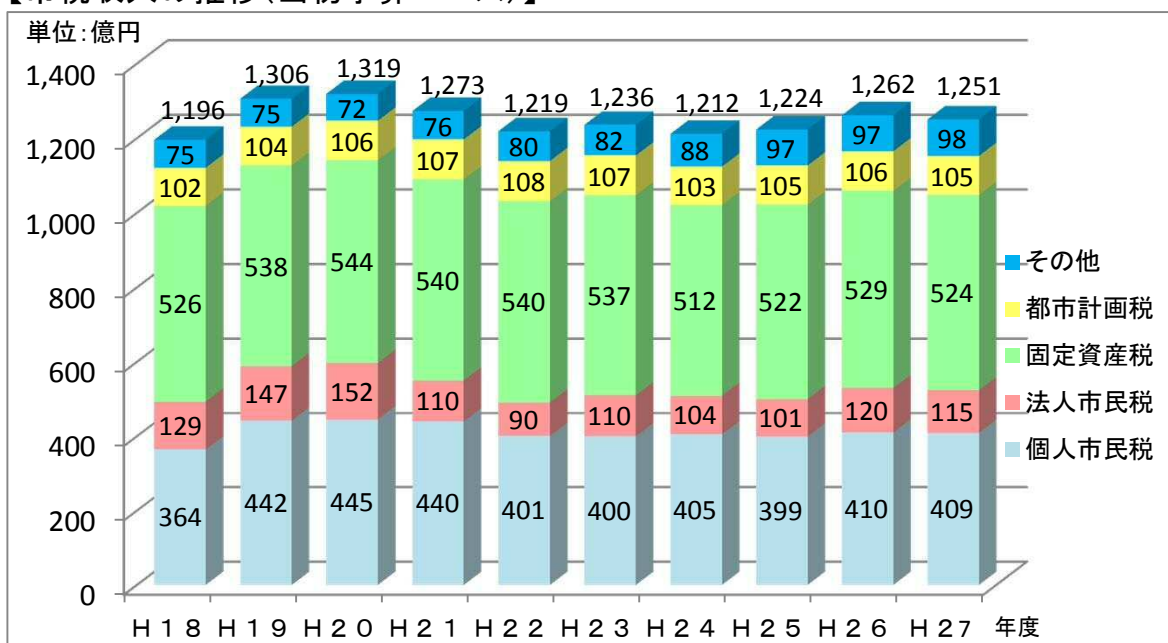
法人市民税は、法人収益が増加するものの、税率の引下げ等により減少を見込んでいます。また、固定資産税は家屋の評価替などに伴い減少となり、全体として前年度に比べ11億円減の1,251億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市民税	52,422,000	53,017,000	△ 595,000	△ 1.1
個人市民税	40,908,000	41,022,000	△ 114,000	△ 0.3
法人市民税	11,514,000	11,995,000	△ 481,000	△ 4.0
固定資産税	52,433,000	52,874,000	△ 441,000	△ 0.8
市たばこ税	4,560,000	4,645,000	△ 85,000	△ 1.8
事業所税	4,011,000	3,976,000	35,000	0.9
都市計画税	10,503,000	10,556,000	△ 53,000	△ 0.5
その他市税	1,171,000	1,132,000	39,000	3.4
計	125,100,000	126,200,000	△ 1,100,000	△ 0.9

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、220億円（対前年度比 +39.6億円 +21.9%）

消費税率の引上げ分の平年化による地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ約39.6億円増の220億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方譲与税	2,175,000	2,221,000	△ 46,000	△ 2.1
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	965,000	982,000	△ 17,000	△ 1.7
自動車重量譲与税	998,000	1,026,000	△ 28,000	△ 2.7
特別とん譲与税	137,000	138,000	△ 1,000	△ 0.7
石油ガス譲与税	75,000	75,000	0	0.0
利子割交付金	222,000	256,000	△ 34,000	△ 13.3
地方消費税交付金	12,652,000	9,369,000	3,283,000	35.0
自動車取得税交付金	539,000	402,000	137,000	34.1
軽油引取税交付金	5,289,000	5,339,000	△ 50,000	△ 0.9
その他県税交付金	1,123,000	454,000	669,000	147.4
計	22,000,000	18,041,000	3,959,000	21.9

※ 地方消費税交付金約126.5億円のうち、消費税率の引上げによる増加分約51億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策（児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費）に要する経費に充てています。

（注）「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約108億円（対前年度比 +4.3億円 +4.1%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、

約279億円（対前年度比 △17.4億円 △5.9%）

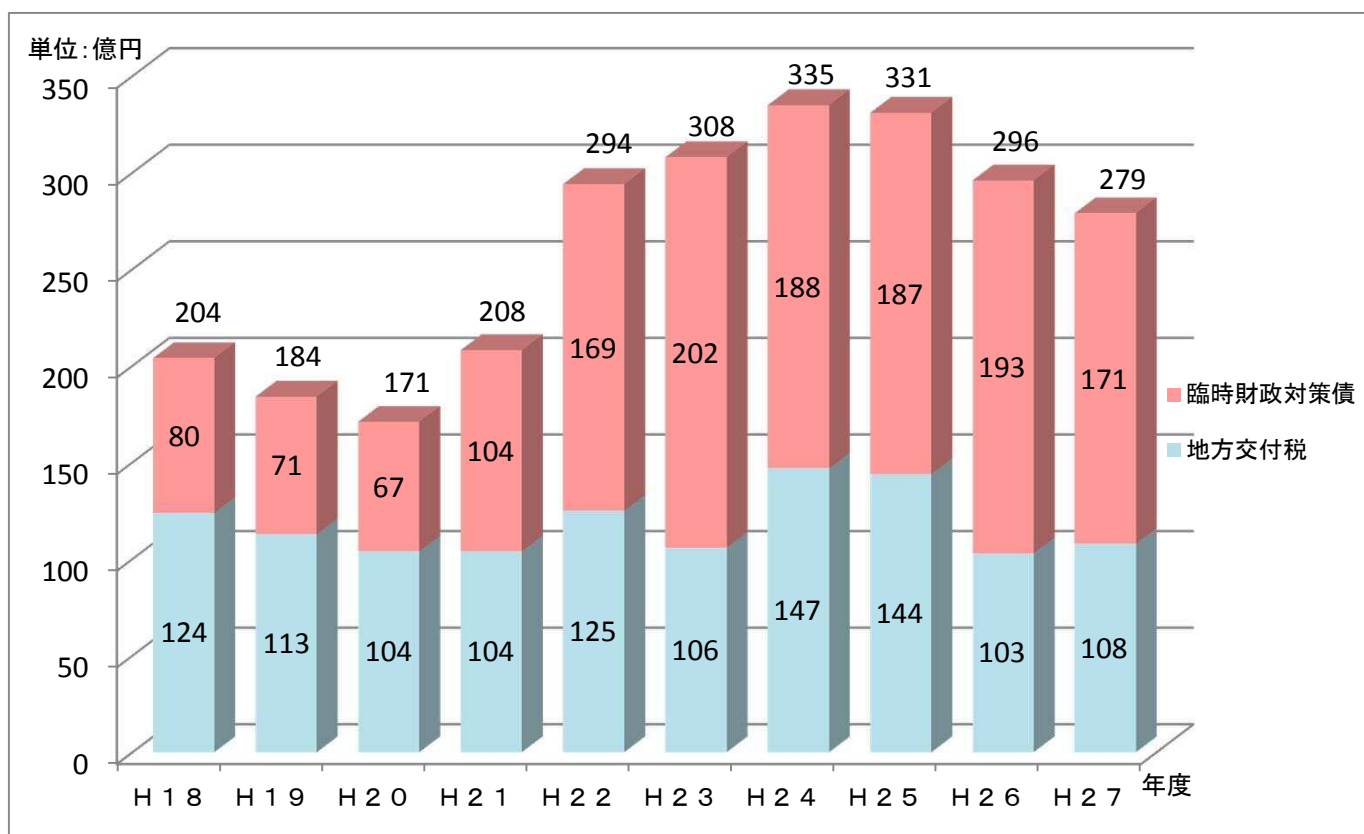
平成26年度の地方交付税等の決定額や国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ約4.3億円増の約108億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ21.7億円減の171億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
A 地方交付税	10,776,000	10,347,000	429,000	4.1
うち普通交付税	9,876,000	9,597,000	279,000	2.9
うち特別交付税	900,000	750,000	150,000	20.0
B 臨時財政対策債	17,100,000	19,270,000	△ 2,170,000	△ 11.3
A+B実質的な交付税	27,876,000	29,617,000	△ 1,741,000	△ 5.9

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約446億円（対前年度比 +22.4億円 +5.3%）

臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの減少がありましたが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費負担金などの増加により、前年度に比べ約22.4億円増の約446億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	44,613,091	42,377,010	2,236,081	5.3
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等 給付費負担金	2,845,951	1,731,553	1,114,398	64.4
保育所等整備費交付金	965,214	-	965,214	皆増
市街地整備費補助金	1,138,520	732,308	406,212	55.5
保険基盤安定負担金	575,507	248,530	326,977	131.6
臨時福祉給付金 給付事業費補助金	1,158,280	2,017,515	△ 859,235	△ 42.6
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業費補助金	334,894	897,260	△ 562,366	△ 62.7

◎ 県支出金は、約130億円（対前年度比 +12.0億円 +10.2%）

保育所緊急整備事業費補助金などの減少がありましたが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費負担金などの増加により、前年度に比べ約12億円増の約130億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
県支出金の計	12,987,181	11,783,980	1,203,201	10.2
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等 給付費負担金	1,530,182	-	1,530,182	皆増
統計調査費委託金	316,747	66,534	250,213	376.1
保育所緊急整備 事業費補助金	423,175	1,184,988	△ 761,813	△ 64.3

⑥ 市債

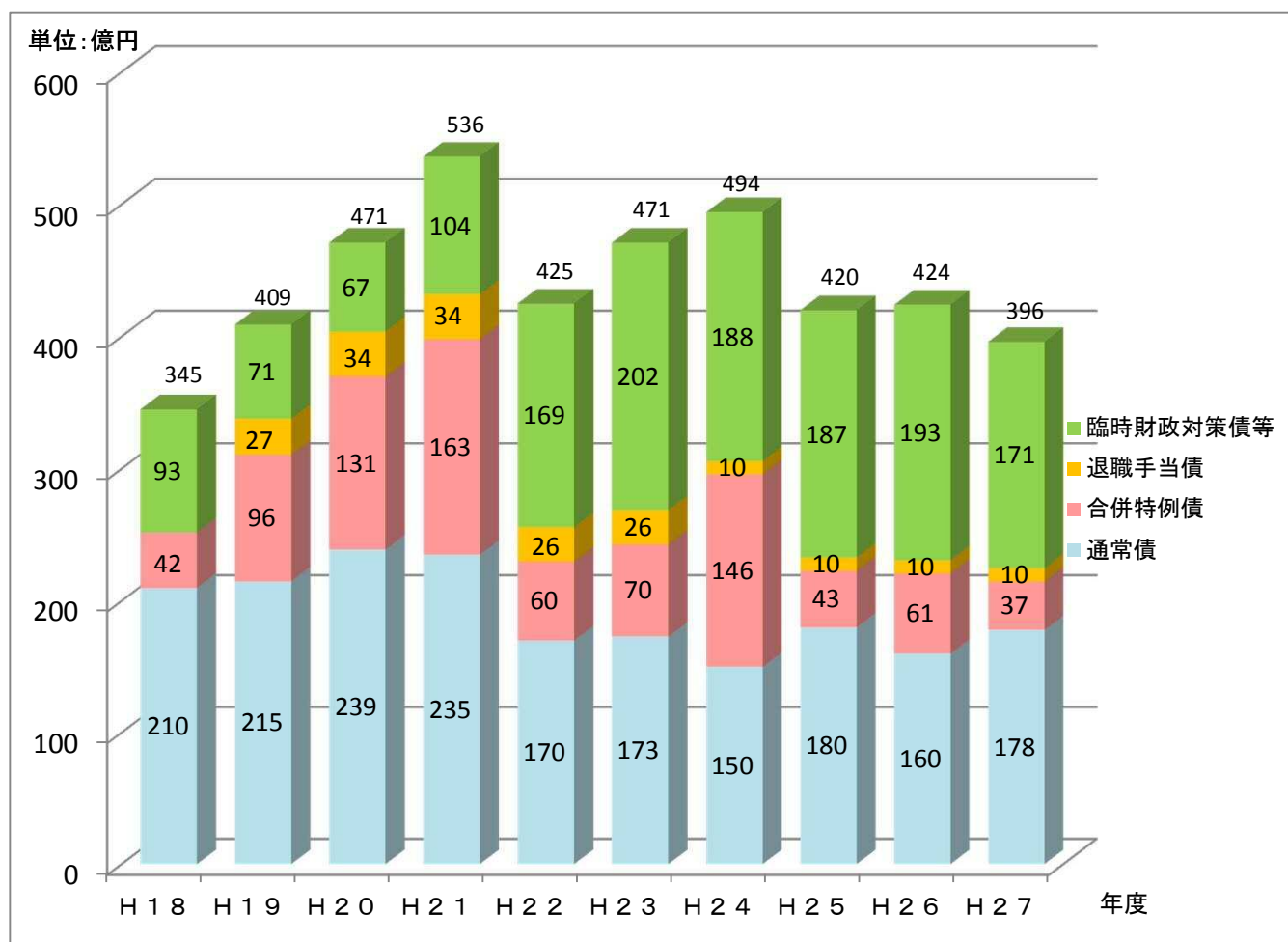
◎ 市債は、約396億円（対前年度比 △28億円 △6.7%）

喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むため、財政措置の有利な緊急防災・減災事業債を約80億円活用するなどにより、通常債が約18億円増加したものの、清水桜が丘高等学校整備事業の完了などにより合併特例債が約24億円の減少となったことにより、建設事業債は約221億円から約215億円となり、約6億円の減少となりました。

また、臨時財政対策債が約22億円の減少となったことにより、全体として約28.4億円の減となりました。

この結果、市債依存度は14.0%となり、前年度に比べ1.4%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



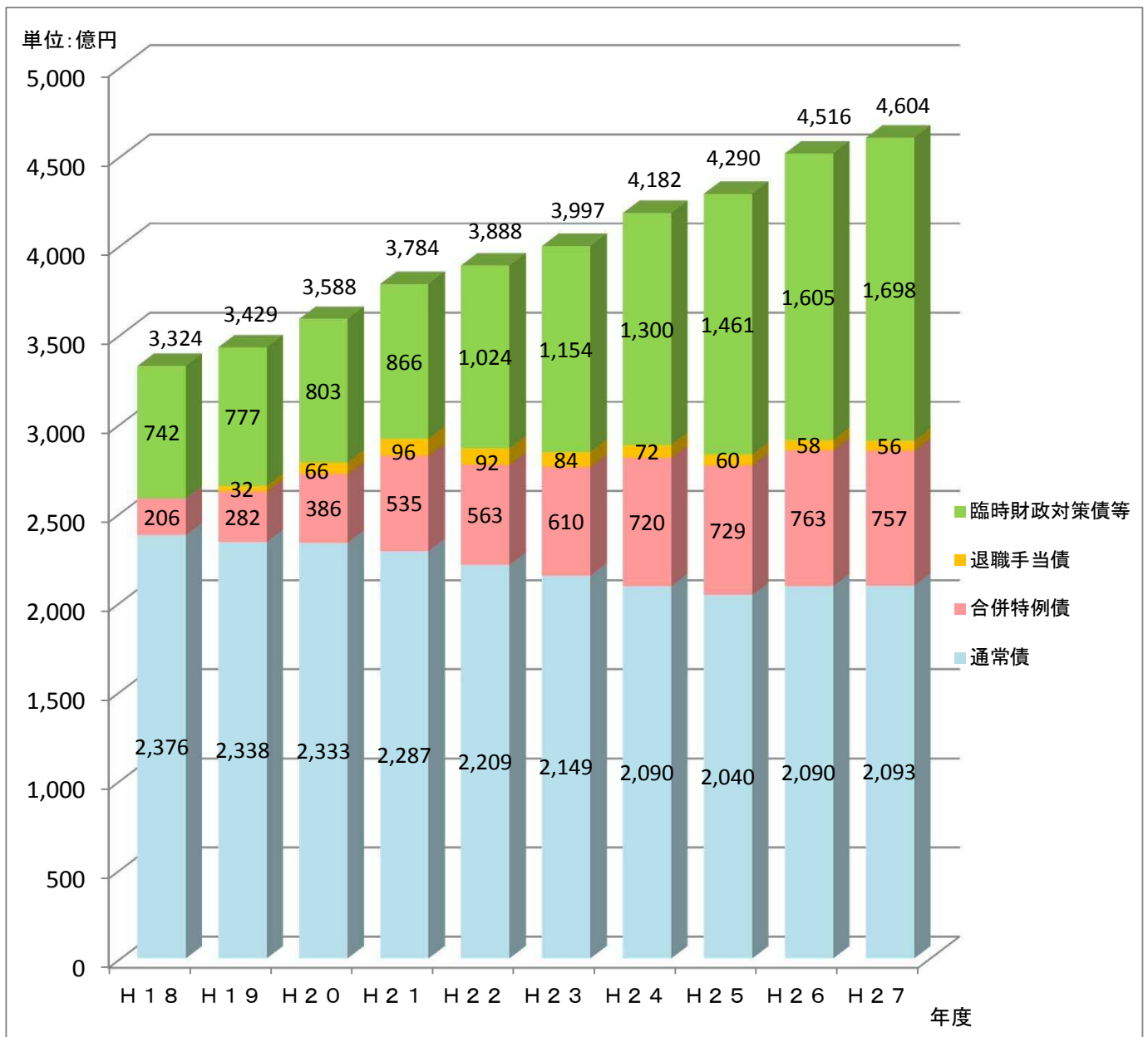
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成20年度23億円 平成21年度24億円)を含みます。

◎ 市債残高は約4,604億円(27年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高が約3億円の減となり、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約93億円の増となるため、市債残高の総額は約4,604億円で、約88億円の増となる見込みです。

【市債残高の推移】



※平成25年度までは決算数値、平成26年度は2月補正後、平成27年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成27年度末残高252.2億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、約5億円（対前年度比 +3百万円 +0.7%）

住宅借入金等特別控除による市税の減収を補てんするための特例交付金は、前年度と比べ、ほぼ横ばいの約5億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方特例交付金	452,000	449,000	3,000	0.7

◎ 使用料及び手数料は、約110億円（対前年度比 +44.0億円 +66.4%）

道路占用料の改定による道路使用料の減少などがありました。子ども子育て支援新制度の施行に伴い、市立保育所・幼稚園の全園こども園化による市立保育所負担金からの振替えと給付費の代理受領の実施により、市立こども園等使用料が皆増したことなどにより、前年度と比べ約44.0億円増の約110億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	11,019,258	6,623,630	4,395,628	66.4
（主な内訳）				
市立こども園等使用料	4,700,982	-	4,700,982	皆増
道路使用料	354,000	555,000	△ 201,000	△ 36.2

◎ 財産収入は、約6億円（対前年度比 △6.6億円 △53.5%）

大谷・東静岡区画整理地内市有地等普通財産の売却がないことなどにより、前年度と比べ約6.6億円減の約6億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
財産収入の計	575,602	1,237,961	△ 662,359	△ 53.5
（主な内訳）				
大谷・東静岡市有地財産処分収入	-	204,149	△ 204,149	皆減
清水駅西土地区画整理区域内市有地財産処分収入	-	148,595	△ 148,595	皆減
旧清水駅西口駐車場事業用地財産処分収入	-	180,950	△ 180,950	皆減
街路事業代替用地財産処分収入（清水区大坪外）	229,085	214,827	14,258	6.6

◎ 繰入金は、約68億円（対前年度比 △0.7億円 △1.1%）

津波避難施設や防災・消防資機材などの整備に充てる緊急地震・津波対策推進基金繰入金などが増加しましたが、都市整備基金繰入金や健康福祉基金などの減少により、前年度と比べ約0.7億円減の約68億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
繰入金の計	6,797,304	6,870,621	△ 73,317	△ 1.1
(主な内訳)				
都市整備基金繰入金	-	300,000	△ 300,000	皆減
健康福祉基金繰入金	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	△ 16.7
緊急地震・津波対策 推進基金繰入金	722,630	252,702	469,928	186.0

◎ 諸収入は、約50億円（対前年度比 △0.6億円 △1.2%）

文化財発掘調査受託事業収入や、消防広域化に伴う各市町負担金収入である静岡地域消防救急無線デジタル化整備負担金収入などが増加しましたが、業務の平年化による競輪事業収入の減少、滞納繰越額の減少と法改正による利率の減少による市税延滞金の減少により、前年度と比べ約6千万円減の約50億円を見込んでいます。

【諸収入】

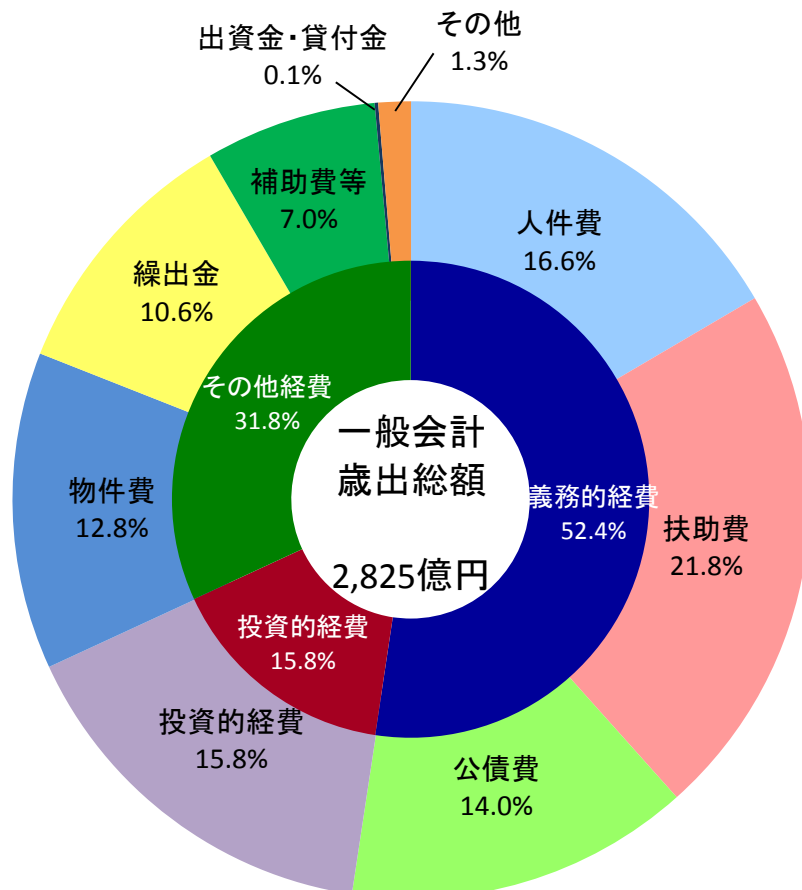
（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
諸収入の計	5,029,473	5,089,782	△ 60,309	△ 1.2
(主な内訳)				
競輪事業収入	300,000	400,000	△ 100,000	△ 25.0
市税延滞金	227,000	317,000	△ 90,000	△ 28.4
静岡地域消防救急 無線デジタル化整備 負担金収入	392,193	321,346	70,847	22.0
文化財発掘調査 受託事業収入	205,225	150,000	55,225	36.8

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	46,757,819	16.6	45,821,064	16.6	936,755	2.0
扶助費	61,701,366	21.8	55,219,216	20.0	6,482,150	11.7
公債費	39,480,020	14.0	40,084,229	14.5	△ 604,209	△ 1.5
義務的経費計	147,939,205	52.4	141,124,509	51.1	6,814,696	4.8
投資的経費	44,527,374	15.8	45,002,446	16.3	△ 475,072	△ 1.1
物件費	36,307,142	12.8	34,369,793	12.4	1,937,349	5.6
繰出金	29,971,290	10.6	31,047,355	11.2	△ 1,076,065	△ 3.5
補助費等	19,645,168	7.0	20,429,774	7.4	△ 784,606	△ 3.8
出資金・貸付金	380,528	0.1	412,392	0.2	△ 31,864	△ 7.7
その他	3,729,293	1.3	3,813,731	1.4	△ 84,438	△ 2.2
計	282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3



② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,479億円（対前年度比 +68.1億円 +4.8%）

公債費が公債利子の減少などにより減少したものの、人件費が給与改定や国勢調査に伴う非常勤職員報酬の増などにより増加したこと、子ども子育て支援新制度の施行に伴う給付制度の導入及び保育定員の増により、市立こども園等給付費や私立こども園・保育所等給付費が増加したことなどにより扶助費が増加したことから、義務的経費全体では約68.1億円の増となっています。

義務的経費の割合 52.4%（対前年度比 +1.3^割）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人件費	46,757,819	45,821,064	936,755	2.0
扶助費	61,701,366	55,219,216	6,482,150	11.7
公債費	39,480,020	40,084,229	△ 604,209	△ 1.5
合計	147,939,205	141,124,509	6,814,696	4.8

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
職員給	31,766,420	31,443,024	323,396	1.0
共済費	6,787,292	6,658,654	128,638	1.9
退職手当	4,345,272	4,281,717	63,555	1.5
非常勤職員報酬	2,294,988	1,962,990	331,998	16.9

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

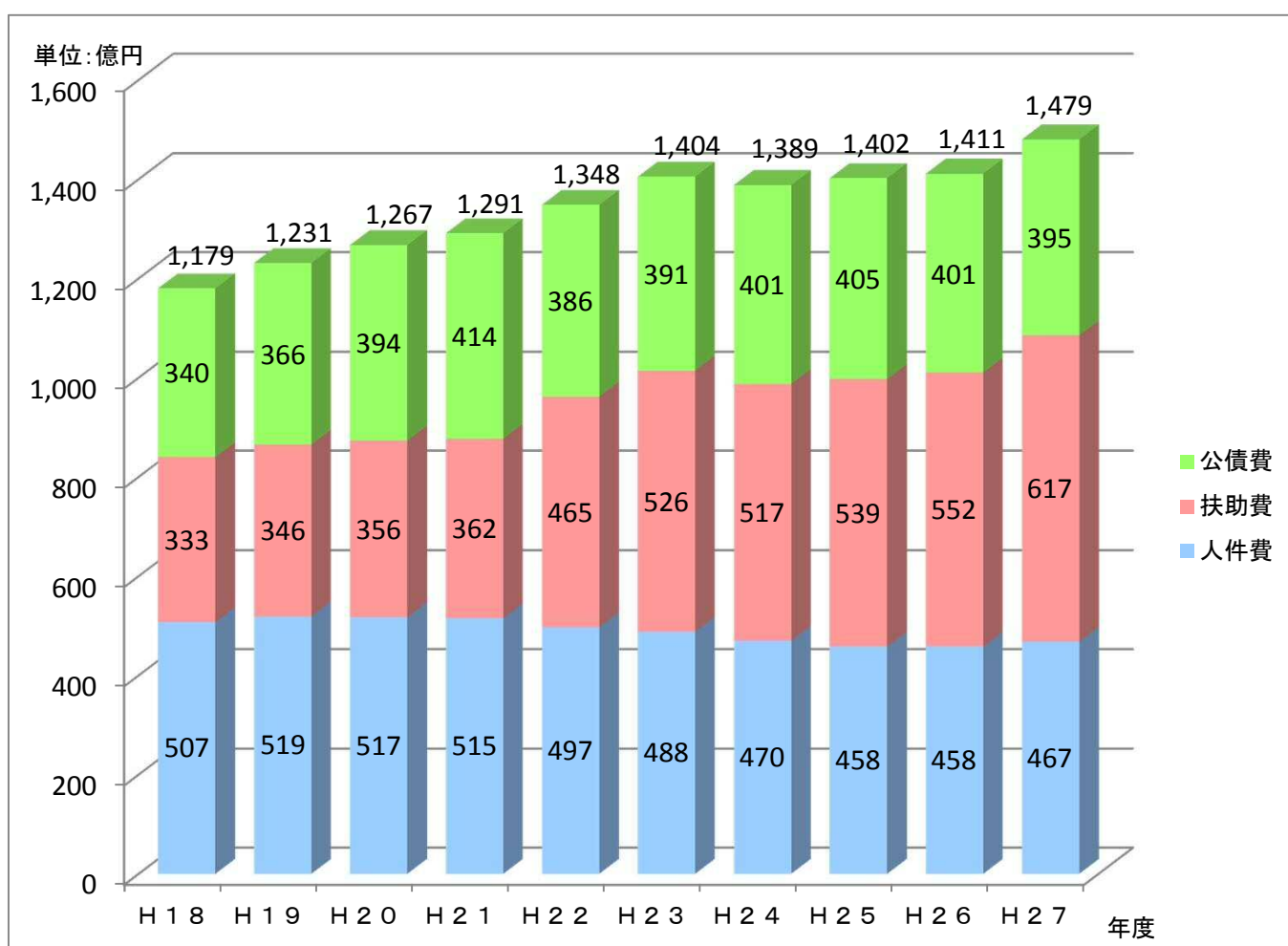
事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市立こども園等給付費	3,455,964	-	3,455,964	皆増
私立こども園・保育所等給付費	8,301,613	5,836,607	2,465,006	42.2
障害者自立支援給付費・医療費	10,561,185	10,077,863	483,322	4.8
生活保護扶助費	14,819,000	14,493,800	325,200	2.2
児童手当	11,035,918	11,235,009	△ 199,091	△ 1.8

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
公債元金	33,951,988	34,077,794	△ 125,806	△ 0.4
公債利子	5,519,032	5,997,435	△ 478,403	△ 8.0

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約445億円（対前年度比 △4.8億円 △1.1%）

投資的経費は、常備消防装備整備事業、草薙駅南口地区市街地再開発事業、清水駅周辺整備推進事業などが施設整備の事業進捗などにより増加しましたが、常備消防庁舎施設整備事業、清水桜が丘高等学校整備事業、安倍川駅周辺整備事業などが、事業進捗や施設の完成などにより減少したことから、前年度に比べ約4.8億円の減となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
普通建設	43,700,502	44,219,648	△ 519,146	△ 1.2
うち公共	21,789,260	22,559,420	△ 770,160	△ 3.4
うち単独	21,911,242	21,660,228	251,014	1.2
災害復旧	826,872	782,798	44,074	5.6
合計	44,527,374	45,002,446	△ 475,072	△ 1.1

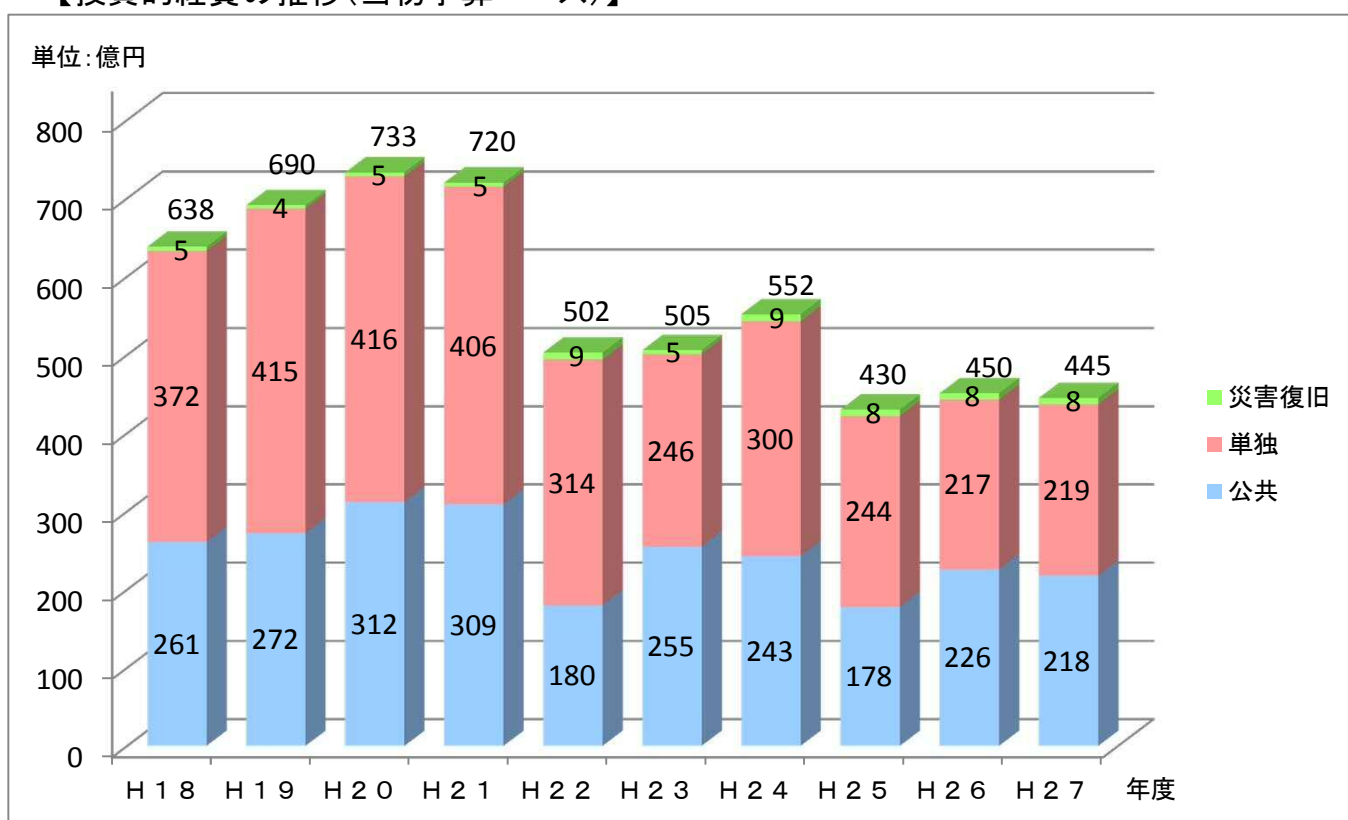
【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
常備消防庁舎施設整備費（消防本部・石田消防署ほか）	6,053	2,733,028	△ 2,726,975	△ 99.8
市立清水桜が丘高等学校整備事業費	-	1,302,106	△ 1,302,106	皆減
安倍川駅周辺整備事業費	949,578	1,654,658	△ 705,080	△ 42.6
東静岡駅周辺整備事業費	-	692,799	△ 692,799	皆減
草薙駅周辺整備事業費	1,215,273	1,765,359	△ 550,086	△ 31.2
常備消防装備整備費（消防総合情報システムほか）	3,525,907	1,415,508	2,110,399	149.1
草薙駅南口地区市街地再開発事業費	1,066,740	261,356	805,384	308.2
清水駅周辺整備推進事業費（江尻地区ベデスティアンデッキ）	500,000	-	500,000	皆増
私立保育所施設整備費補助金	911,598	473,728	437,870	92.4
清水総合運動場整備費	357,561	-	357,561	皆増
小学校校舎改築費（森下小学校）	380,250	65,030	315,220	484.7

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
新インターチェンジ 整備事業費	1,012,883	697,923	314,960	45.1
両河内生涯学習交流館 建設事業費	282,970	38,314	244,656	638.6
防災施設等整備事業費 (津波避難タワー)	508,245	300,000	208,245	69.4
放課後児童クラブ 整備事業費	180,722	-	180,722	皆増

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約363億円（対前年度比 +19.4億円 +5.6%）

小学校教科書改訂による教材教具等経費の増加などにより、前年度に比べ約19.4億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
物件費の計	36,307,142	34,369,793	1,937,349	5.6
（主な内訳）				
教材教具等経費 （小学校教科書ほか）	369,397	39,024	330,373	846.6
防災対策推進経費 （防災ラジオほか）	310,344	79,713	230,631	289.3
各種予防接種費	1,857,788	1,668,014	189,774	11.4
通信指令施設等 管理運営経費	517,322	358,576	158,746	44.3
臨時福祉給付金 給付事業	360,833	259,675	101,158	39.0

◎ 補助費等は、約196億円（対前年度比 △7.8億円 △3.8%）

徳川家康公顕彰四百年記念事業負担金などが増加しましたが、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの減少により、前年度に比べ約7.8億円の減となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
補助費等の計	19,645,168	20,429,774	△ 784,606	△ 3.8
（主な内訳）				
臨時福祉給付金 給付事業	780,000	1,750,000	△ 970,000	△ 55.4
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	267,000	800,000	△ 533,000	△ 66.6
徳川家康公顕彰四百年 記念事業負担金	481,631	28,558	453,073	1,586.5

◎ 繰出金は、約300億円（対前年度比 △10.8億円 △3.5%）

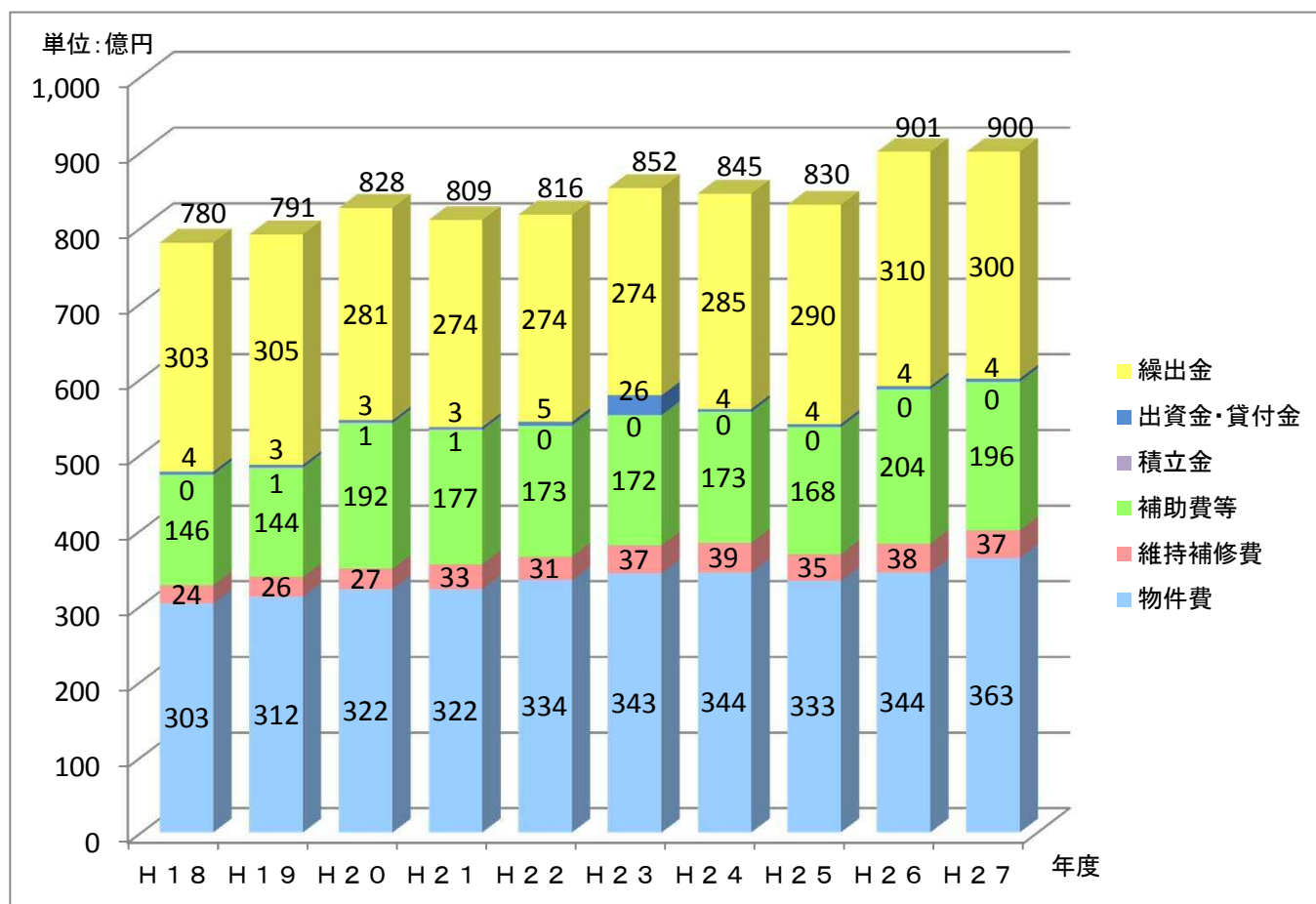
介護保険事業会計に対する繰出金が増加しましたが、地方公営企業会計制度の見直しによる病院事業会計への補助金の減少や繰出基準の見直しによる下水道事業会計への負担金・出資金の減少などにより、前年度に比べ約10.8億円の減となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
繰出金の計	29,971,290	31,047,355	△ 1,076,065	△ 3.5
(主な内訳)				
下水道事業会計繰出金 (負担金、出資金)	8,392,900	9,126,000	△ 733,100	△ 8.0
病院事業会計繰出金 (負担金、補助金、出資金)	4,004,000	4,672,900	△ 668,900	△ 14.3
国民健康保険事業会計 事業勘定繰出金	6,373,700	6,550,100	△ 176,400	△ 2.7
介護保険 事業会計繰出金	8,634,200	8,313,100	321,100	3.9
後期高齢者医療 事業会計繰出金	1,341,900	1,257,600	84,300	6.7

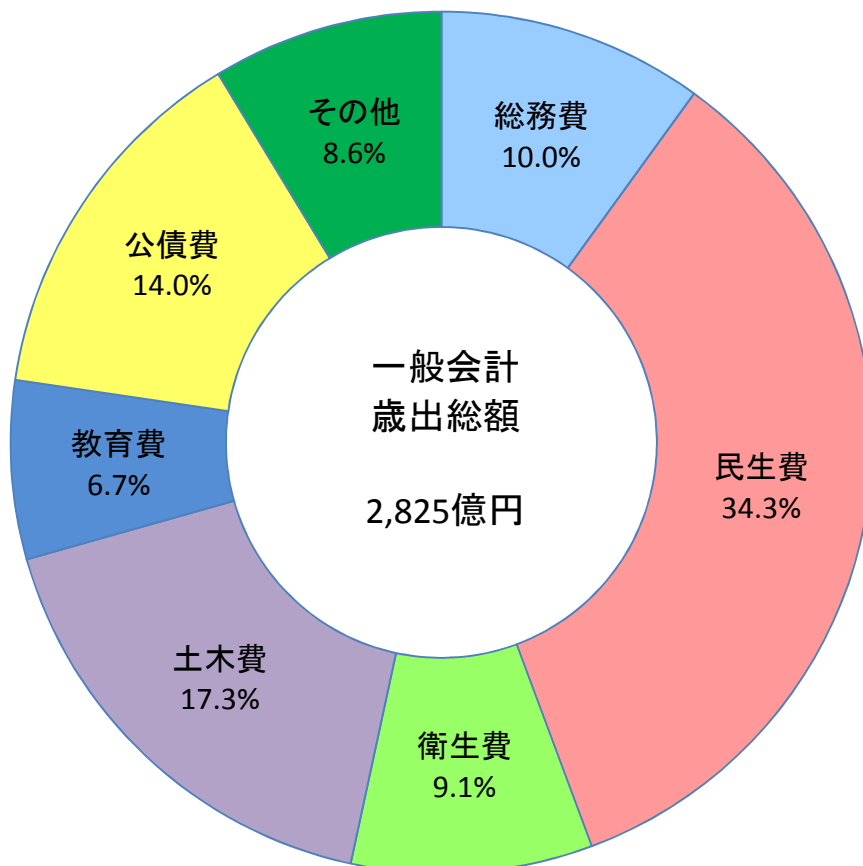
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科目	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	28,212,969	10.0	27,094,845	9.8	1,118,124	4.1
民生費	97,006,453	34.3	89,316,240	32.3	7,690,213	8.6
衛生費	25,572,930	9.1	26,700,968	9.7	△ 1,128,038	△ 4.2
土木費	48,729,789	17.3	49,542,047	17.9	△ 812,258	△ 1.6
教育費	18,908,596	6.7	19,596,858	7.1	△ 688,262	△ 3.5
公債費	39,593,000	14.0	40,160,000	14.5	△ 567,000	△ 1.4
その他	24,476,263	8.6	23,789,042	8.7	687,221	2.9
計	282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3



◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

両河内、小島の生涯学習交流館建設事業費や徳川家康公顕彰四百年記念事業負担金などの増加により、前年度に比べ約11.2億円の増となっています。

・民生費

臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などが減少しましたが、市立こども園等給付費や私立こども園・保育所等給付費などの増加により、前年度に比べ約76.9億円の増となっています。

・衛生費

各種予防接種費などが増加しましたが、病院事業会計繰出金や共立蒲原総合病院組合負担金などの減少により、前年度に比べ約11.3億円の減となっています。

・土木費

草薙駅南口地区市街地再開発事業補助金や清水駅周辺整備推進事業費(江尻地区ペDESTリアンデッキ整備)などが増加しましたが、東静岡駅周辺整備事業費や安倍川駅周辺整備事業費などの減少により、前年度に比べ約8.1億円の減となっています。

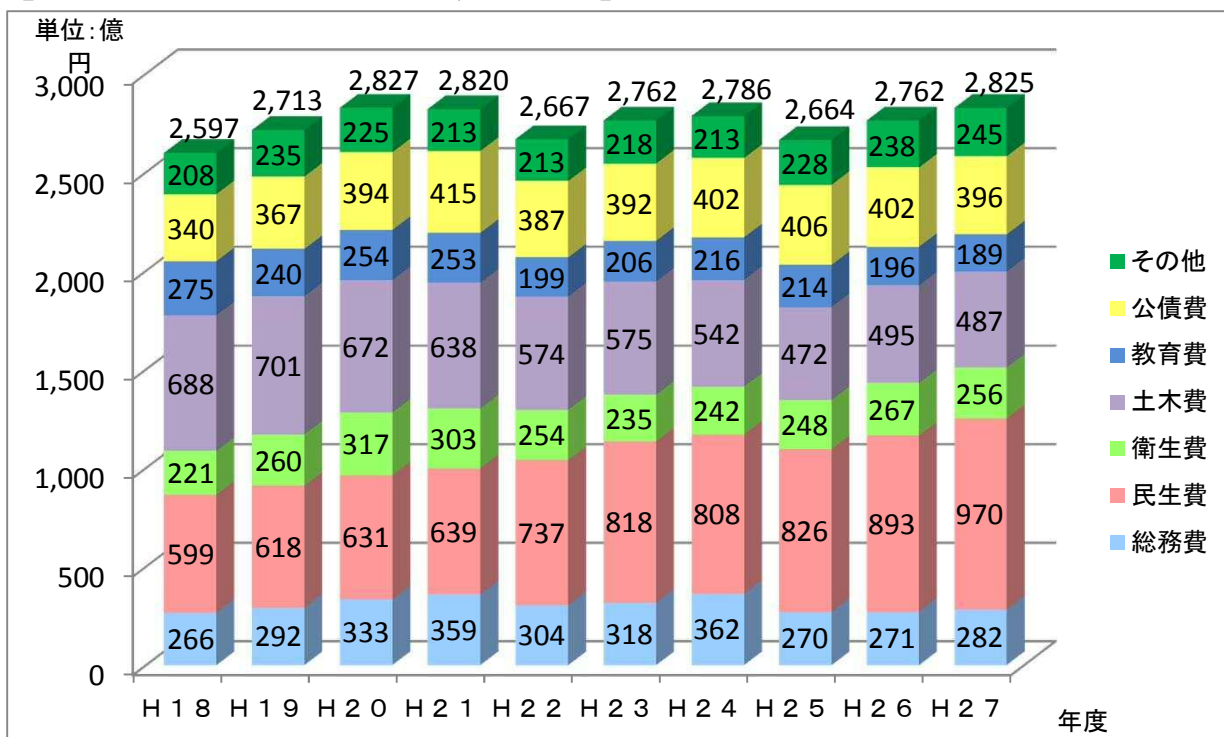
・教育費

清水総合運動場整備費や森下小学校校舎改築費などが増加しましたが、市立清水桜が丘高等学校整備事業の完了による減少などにより、前年度に比べ約6.9億円の減となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約5.7億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



3 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減		
			金 額	増減率	
	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	282,500,000	276,200,000	6,300,000	2.3	
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	4,200	2,700	1,500	55.6
	土地区画整理清算金会計	6,400	5,000	1,400	28.0
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	397,300	440,600	△ 43,300	△ 9.8
	公債管理事業会計	50,843,000	41,375,000	9,468,000	22.9
	競輪事業会計	14,442,000	19,779,000	△ 5,337,000	△ 27.0
	国民健康保険事業会計	85,780,000	77,727,000	8,053,000	10.4
	簡易水道事業会計	1,039,400	633,400	406,000	64.1
	農業集落排水事業会計	251,400	534,300	△ 282,900	△ 52.9
	清掃工場発電事業会計	971,000	956,000	15,000	1.6
	駐車場事業会計	329,800	321,500	8,300	2.6
	介護保険事業会計	59,757,000	57,387,000	2,370,000	4.1
	介護保険サービス会計	58,300	58,300	0	0.0
	中央卸売市場事業会計	1,164,000	742,000	422,000	56.9
	後期高齢者医療事業会計	7,542,400	7,839,600	△ 297,200	△ 3.8
計	222,586,200	207,801,400	14,784,800	7.1	
企 業 会 計	病院事業会計	35,294,000	35,026,000	268,000	0.8
	水道事業会計	21,420,000	19,284,000	2,136,000	11.1
	下水道事業会計	41,938,000	42,077,000	△ 139,000	△ 0.3
	計	98,652,000	96,387,000	2,265,000	2.3
合 計	603,738,200	580,388,400	23,349,800	4.0	

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 125,100,000	% 44.3	千円 126,200,000	% 45.7	千円 △ 1,100,000	% △ 0.9
	分担金及び負担金	1,654,811	0.6	2,848,436	1.0	△ 1,193,625	△ 41.9
	使用料及び手数料	11,019,258	3.9	6,623,630	2.4	4,395,628	66.4
	財産収入	575,602	0.2	1,237,961	0.5	△ 662,359	△ 53.5
	寄附金	3,680	0.0	2,480	0.0	1,200	48.4
	繰入金	6,797,304	2.4	6,870,621	2.5	△ 73,317	△ 1.1
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金) (うち宝くじ収益金)	5,029,473 (300,000) (2,090,000)	1.8 (0.1) (0.7)	5,089,782 (400,000) (2,090,000)	1.8 (0.1) (0.8)	△ 60,309 (△ 100,000) (0)	△ 1.2 (△ 25.0) (0.0)
	計	151,680,128	53.7	150,372,910	54.4	1,307,218	0.9
	依 存 財 源	地方譲与税	2,175,000	0.8	2,221,000	0.8	△ 46,000
利子割交付金		222,000	0.1	256,000	0.1	△ 34,000	△ 13.3
配当割交付金		680,000	0.2	347,000	0.1	333,000	96.0
株式等譲渡所得割交付金		411,000	0.1	75,000	0.0	336,000	448.0
地方消費税交付金		12,652,000	4.5	9,369,000	3.4	3,283,000	35.0
ゴルフ場利用税交付金		32,000	0.0	32,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金		539,000	0.2	402,000	0.2	137,000	34.1
軽油引取税交付金		5,289,000	1.9	5,339,000	1.9	△ 50,000	△ 0.9
地方特例交付金		452,000	0.2	449,000	0.2	3,000	0.7
地方交付税		10,776,000	3.8	10,347,000	3.8	429,000	4.1
交通安全対策特別交付金		387,000	0.1	389,000	0.1	△ 2,000	△ 0.5
国庫支出金		44,613,091	15.8	42,377,010	15.3	2,236,081	5.3
県支出金		12,987,181	4.6	11,783,980	4.3	1,203,201	10.2
市債	39,604,600	14.0	42,440,100	15.4	△ 2,835,500	△ 6.7	
計	130,819,872	46.3	125,827,090	45.6	4,992,782	4.0	
合計	282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3	

(3)市税の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	52,422,000	41.9	53,017,000	42.0	△ 595,000	△ 1.1
個人市民税	40,908,000	32.7	41,022,000	32.5	△ 114,000	△ 0.3
法人市民税	11,514,000	9.2	11,995,000	9.5	△ 481,000	△ 4.0
固 定 資 産 税	52,433,000	41.9	52,874,000	41.9	△ 441,000	△ 0.8
固 定 資 産 税	52,139,000	41.7	52,574,000	41.7	△ 435,000	△ 0.8
国有資産等所在市交付金及び納付金	294,000	0.2	300,000	0.2	△ 6,000	△ 2.0
軽 自 動 車 税	1,147,000	0.9	1,108,000	0.9	39,000	3.5
市 た ば こ 税	4,560,000	3.7	4,645,000	3.7	△ 85,000	△ 1.8
鉱 産 税	61	0.0	56	0.0	5	8.9
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税	23,938	0.0	23,943	0.0	△ 5	△ 0.0
事 業 所 税	4,011,000	3.2	3,976,000	3.1	35,000	0.9
都 市 計 画 税	10,503,000	8.4	10,556,000	8.4	△ 53,000	△ 0.5
合 計	125,100,000	100.0	126,200,000	100.0	△ 1,100,000	△ 0.9

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,610,095	8,607,284	17,300	3,500,000	5,124,584
市債管理基金	18,762,037	24,744,707	7,578,750	4,433,350	27,890,107
うち満期一括(元金積立)分	16,100,000	22,080,000	7,440,000	4,300,000	25,220,000
うち満期一括運用益分	86	86	133,350	133,350	86
特定目的基金(元本取崩型)	17,385,082	17,302,387	25,291	2,599,404	14,728,274
職員退職手当基金	1,111,997	1,114,997	3,000	500,000	617,997
都市整備基金	629,767	335,097	3,570	0	338,667
健康福祉基金	1,931,141	1,932,741	5,400	1,000,000	938,141
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	2,218,254	1,878,754	500	320,000	1,559,254
電気事業経営記念基金	3,337,064	3,339,280	3,308	0	3,342,588
一般廃棄物処理施設整備基金	1,173,706	2,089,306	4,200	0	2,093,506
その他10基金	2,983,153	2,612,212	5,313	779,404	1,838,121
特定目的基金(果実運用型)	1,883,740	1,894,910	373	2,500	1,892,783
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,297	251,497	200	0	251,697
その他12基金	1,180,630	1,191,600	173	2,500	1,189,273
小 計	46,640,954	52,549,288	7,621,714	10,535,254	49,635,748
定額運用基金	1,928,989	1,928,999	20	0	1,929,019
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,989	8,999	20	0	9,019
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	48,569,943	54,478,287	7,621,734	10,535,254	51,564,767

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	46,757,819	16.6	45,821,064	16.6	936,755	2.0
	扶 助 費	61,701,366	21.8	55,219,216	20.0	6,482,150	11.7
	公 債 費	39,480,020	14.0	40,084,229	14.5	△ 604,209	△ 1.5
	計	147,939,205	52.4	141,124,509	51.1	6,814,696	4.8
投資的経費	普 通 建 設 費	43,700,502	15.5	44,219,648	16.0	△ 519,146	△ 1.2
	(公 共)	21,789,260	7.7	22,559,420	8.2	△ 770,160	△ 3.4
	(単 独)	21,911,242	7.8	21,660,228	7.8	251,014	1.2
	災 害 復 旧 費	826,872	0.3	782,798	0.3	44,074	5.6
計	44,527,374	15.8	45,002,446	16.3	△ 475,072	△ 1.1	
その他の経費	物 件 費	36,307,142	12.8	34,369,793	12.4	1,937,349	5.6
	維 持 補 修 費	3,684,217	1.3	3,791,120	1.4	△ 106,903	△ 2.8
	補 助 費 等	19,645,168	7.0	20,429,774	7.4	△ 784,606	△ 3.8
	積 立 金	45,076	0.0	22,611	0.0	22,465	99.4
	出資金・貸付金	380,528	0.1	412,392	0.2	△ 31,864	△ 7.7
	繰 出 金	29,971,290	10.6	31,047,355	11.2	△ 1,076,065	△ 3.5
計	90,033,421	31.8	90,073,045	32.6	△ 39,624	△ 0.0	
合 計		282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,134,873	0.4	1,079,847	0.4	55,026	5.1
総 務 費	28,212,969	10.0	27,094,845	9.8	1,118,124	4.1
民 生 費	97,006,453	34.3	89,316,240	32.3	7,690,213	8.6
衛 生 費	25,572,930	9.1	26,700,968	9.7	△ 1,128,038	△ 4.2
労 働 費	605,656	0.2	617,848	0.2	△ 12,192	△ 2.0
農林水産業費	4,340,134	1.5	4,223,936	1.5	116,198	2.8
商 工 費	4,804,978	1.7	4,525,967	1.7	279,011	6.2
土 木 費	48,729,789	17.3	49,542,047	17.9	△ 812,258	△ 1.6
消 防 費	12,493,182	4.4	12,296,225	4.5	196,957	1.6
教 育 費	18,908,596	6.7	19,596,858	7.1	△ 688,262	△ 3.5
災 害 復 旧 費	826,872	0.3	782,798	0.3	44,074	5.6
公 債 費	39,593,000	14.0	40,160,000	14.5	△ 567,000	△ 1.4
諸 支 出 金	70,568	0.0	62,421	0.0	8,147	13.1
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	282,500,000	100.0	276,200,000	100.0	6,300,000	2.3

(7)当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
17	252,956,909	△ 0.7	△ 1.1	298,163,982	14.9	551,120,891	7.2
18	259,714,352	2.7	△ 0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0

※ 平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
自 主 財 源	市 税	121,900,000	123,600,000	121,200,000	122,400,000	126,200,000	125,100,000	
	分 担 金 及 び 金 担	3,022,059	2,820,709	2,812,462	2,798,007	2,848,436	1,654,811	
	使 用 料 及 び 料 手 数	7,016,279	6,626,711	6,685,417	6,462,245	6,623,630	11,019,258	
	財 産 収 入	1,144,488	814,120	1,924,952	768,822	1,237,961	575,602	
	寄 附 金	2,100	8,401	2,500	2,500	2,480	3,680	
	繰 入 金	5,270,209	6,632,727	7,804,086	6,568,692	6,870,621	6,797,304	
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	諸 収 入	5,386,974	4,691,185	4,652,512	4,556,703	5,089,782	5,029,473	
	(うち宝くじ収入)	(2,100,000)	(2,050,000)	(2,020,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	
	(うち競輪益金)	(500,000)	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	
	小 計	145,242,109	146,693,853	146,581,929	145,056,969	150,372,910	151,680,128	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,517,000	2,486,000	2,478,000	2,346,000	2,221,000	2,175,000
		利子割交付金	400,000	307,000	270,000	256,000	256,000	222,000
配当割交付金		132,000	184,000	187,000	225,000	347,000	680,000	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		76,000	44,000	45,000	59,000	75,000	411,000	
地 方 消 費 税 金 交 付		7,072,000	7,237,000	7,622,000	7,258,000	9,369,000	12,652,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,000	34,000	31,000	32,000	32,000	32,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	100	—	—	—	—	
自 動 車 取 得 税 金 交 付		1,076,000	833,000	946,000	942,000	402,000	539,000	
軽 油 引 取 税 金 交 付		5,220,000	5,673,000	5,765,000	5,258,000	5,339,000	5,289,000	
地 方 特 例 金 交 付		1,388,000	1,312,000	458,000	464,000	449,000	452,000	
地 方 交 付 税		12,500,000	10,550,000	14,700,000	14,426,000	10,347,000	10,776,000	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		424,000	410,000	396,000	393,000	389,000	387,000	
国 庫 支 出 金		36,390,461	42,067,933	39,722,266	37,459,245	42,377,010	44,613,091	
県 支 出 金	11,744,130	11,245,614	9,993,005	10,224,286	11,783,980	12,987,181		
市 債	42,485,200	47,122,500	49,404,800	42,000,500	42,440,100	39,604,600		
小 計	121,457,891	129,506,147	132,018,071	121,343,031	125,827,090	130,819,872		
合 計	266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000		

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.7	44.8	43.5	45.9	45.7	44.3	△ 4.2	1.4	△ 1.9	1.0	3.1	△ 0.9
1.2	1.0	1.0	1.1	1.0	0.6	0.4	△ 6.7	△ 0.3	△ 0.5	1.8	△ 41.9
2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	3.9	△ 0.4	△ 5.6	0.9	△ 3.3	2.5	66.4
0.4	0.3	0.7	0.3	0.5	0.2	△ 21.0	△ 28.9	136.4	△ 60.1	61.0	△ 53.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.1	300.0	△ 70.2	0.0	△ 0.8	48.4
2.0	2.4	2.8	2.5	2.5	2.4	△ 36.2	25.9	17.7	△ 15.8	4.6	△ 1.1
0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.0	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	△ 7.1	△ 12.9	△ 0.8	△ 2.1	11.7	△ 1.2
(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(△ 5.8)	(△ 2.4)	(△ 1.5)	(3.5)	(0.0)	(0.0)
(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(△ 50.0)	(△ 40.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)
54.5	53.1	52.6	54.5	54.4	53.7	△ 6.8	1.0	△ 0.1	△ 1.0	3.7	0.9
0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	△ 5.1	△ 1.2	△ 0.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 2.1
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 29.0	△ 23.3	△ 12.1	△ 5.2	0.0	△ 13.3
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△ 13.7	39.4	1.6	20.3	54.2	96.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	11.8	△ 42.1	2.3	31.1	27.1	448.0
2.7	2.6	2.7	2.7	3.4	4.5	△ 9.4	2.3	5.3	△ 4.8	29.1	35.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	△ 8.8	3.2	0.0	0.0
0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	皆減	—	—	—
0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	△ 17.5	△ 22.6	13.6	△ 0.4	△ 57.3	34.1
2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	△ 9.8	8.7	1.6	△ 8.8	1.5	△ 0.9
0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 3.5	△ 5.5	△ 65.1	1.3	△ 3.2	0.7
4.7	3.8	5.3	5.4	3.8	3.8	20.2	△ 15.6	39.3	△ 1.9	△ 28.3	4.1
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.6	△ 3.3	△ 3.4	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5
13.6	15.2	14.3	14.1	15.3	15.8	14.6	15.6	△ 5.6	△ 5.7	13.1	5.3
4.4	4.1	3.6	3.8	4.3	4.6	15.6	△ 4.2	△ 11.1	2.3	15.3	10.2
15.9	17.1	17.7	15.8	15.4	14.0	△ 20.7	10.9	4.8	△ 15.0	1.0	△ 6.7
45.5	46.9	47.4	45.5	45.6	46.3	△ 3.7	6.6	1.9	△ 8.1	3.7	4.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	49,680,701	48,776,149	47,014,518	45,837,545	45,821,064	46,757,819
	扶助費	46,520,031	52,581,103	51,696,998	53,899,956	55,219,216	61,701,366
	公債費	38,631,843	39,091,409	40,140,174	40,489,630	40,084,229	39,480,020
	小計	134,832,575	140,448,661	138,851,690	140,227,131	141,124,509	147,939,205
投資的経費	普通建設費	49,380,142	50,035,069	54,349,188	42,240,550	44,219,648	43,700,502
	公共	17,952,848	25,467,010	24,338,176	17,813,848	22,559,420	21,789,260
	単独	31,427,294	24,568,059	30,011,012	24,426,702	21,660,228	21,911,242
	災害復旧費	861,101	470,173	866,785	793,854	782,798	826,872
	小計	50,241,243	50,505,242	55,215,973	43,034,404	45,002,446	44,527,374
その他の経費	物件費	33,391,286	34,286,406	34,426,755	33,324,237	34,369,793	36,307,142
	維持補修費	3,092,699	3,663,530	3,923,205	3,526,154	3,791,120	3,684,217
	補助費等	17,273,790	17,229,262	17,326,025	16,810,125	20,429,774	19,645,168
	積立金	36,222	28,569	22,352	20,354	22,611	45,076
	出資金・貸付金	477,408	2,641,760	375,668	412,848	412,392	380,528
	繰出金	27,354,777	27,396,570	28,458,332	29,044,747	31,047,355	29,971,290
	小計	81,626,182	85,246,097	84,532,337	83,138,465	90,073,045	90,033,421
合計		266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000

注 (1) 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
18.6	17.7	16.9	17.2	16.6	16.6	△ 3.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 2.5	△ 0.0	2.0
17.5	19.0	18.6	20.2	20.0	21.8	28.5	13.0	△ 1.7	4.3	2.4	11.7
14.5	14.1	14.4	15.2	14.5	14.0	△ 6.7	1.2	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.5
50.6	50.8	49.9	52.6	51.1	52.4	4.5	4.2	△ 1.1	1.0	0.6	4.8
18.5	18.1	19.5	15.9	16.0	15.5	△ 30.9	1.3	8.6	△ 22.3	4.7	△ 1.2
6.7	9.2	8.7	6.7	8.2	7.7	△ 41.9	41.9	△ 4.4	△ 26.8	26.6	△ 3.4
11.8	8.9	10.8	9.2	7.8	7.8	△ 22.6	△ 21.8	22.2	△ 18.6	△ 11.3	1.2
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	78.6	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6
18.8	18.3	19.8	16.2	16.3	15.8	△ 30.2	0.5	9.3	△ 22.1	4.6	△ 1.1
12.5	12.4	12.4	12.5	12.4	12.8	3.8	2.7	0.4	△ 3.2	3.1	5.6
1.2	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	△ 5.6	18.5	7.1	△ 10.1	7.5	△ 2.8
6.5	6.3	6.2	6.3	7.4	7.0	△ 2.6	△ 0.3	0.6	△ 3.0	21.5	△ 3.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 70.4	△ 21.1	△ 21.8	△ 8.9	11.1	99.4
0.2	1.0	0.1	0.2	0.2	0.1	69.0	453.4	△ 85.8	9.9	△ 0.1	△ 7.7
10.2	9.9	10.2	10.9	11.2	10.6	△ 0.0	0.2	3.9	2.1	6.9	△ 3.5
30.6	30.9	30.3	31.2	32.6	31.8	0.8	4.4	△ 0.8	△ 1.6	8.3	△ 0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3

③ 歳出予算(款別)

区分	当初予算額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議会費	千円 1,052,841	千円 1,327,966	千円 1,125,983	千円 1,095,720	千円 1,079,847	千円 1,134,873
総務費	30,407,292	31,806,300	36,181,224	27,011,463	27,094,845	28,212,969
民生費	73,664,132	81,818,749	80,815,146	82,555,332	89,316,240	97,006,453
衛生費	25,370,022	23,466,273	24,221,885	24,849,319	26,700,968	25,572,930
労働費	701,863	638,009	685,828	592,289	617,848	605,656
農林水産業費	4,711,885	5,763,390	4,819,627	4,302,129	4,223,936	4,340,134
商工費	5,422,970	4,897,677	5,322,954	4,390,454	4,525,967	4,804,978
土木費	57,378,878	57,525,140	54,232,399	47,242,537	49,542,047	48,729,789
消防費	8,242,413	8,404,267	8,252,821	11,384,929	12,296,225	12,493,182
教育費	19,863,435	20,618,536	21,611,349	21,364,871	19,596,858	18,908,596
災害復旧費	861,101	470,173	866,785	793,854	782,798	826,872
公債費	38,738,600	39,176,000	40,218,000	40,563,000	40,160,000	39,593,000
諸支出金	84,568	87,520	45,999	54,103	62,421	70,568
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合計	266,700,000	276,200,000	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	△ 2.3	26.1	△ 15.2	△ 2.7	△ 1.4	5.1
11.4	11.5	13.0	10.2	9.8	10.0	△ 15.3	4.6	13.8	△ 25.3	0.3	4.1
27.6	29.6	29.0	31.0	32.3	34.3	15.2	11.1	△ 1.2	2.2	8.2	8.6
9.5	8.5	8.7	9.3	9.7	9.1	△ 16.4	△ 7.5	3.2	2.6	7.5	△ 4.2
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	5.5	△ 9.1	7.5	△ 13.6	4.3	△ 2.0
1.8	2.1	1.7	1.6	1.5	1.5	△ 8.9	22.3	△ 16.4	△ 10.7	△ 1.8	2.8
2.0	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	9.8	△ 9.7	8.7	△ 17.5	3.1	6.2
21.5	20.8	19.5	17.7	17.9	17.3	△ 10.1	0.3	△ 5.7	△ 12.9	4.9	△ 1.6
3.1	3.0	3.0	4.3	4.5	4.4	△ 4.7	2.0	△ 1.8	38.0	8.0	1.6
7.5	7.5	7.8	8.0	7.1	6.7	△ 21.4	3.8	4.8	△ 1.1	△ 8.3	△ 3.5
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	78.6	△ 45.4	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6
14.5	14.2	14.4	15.2	14.5	14.0	△ 6.6	1.1	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 14.9	3.5	△ 47.4	17.6	15.4	13.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 5.4	3.6	0.9	△ 4.4	3.7	2.3

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自 主 財 源	市 税	千円 125,007,849	千円 124,815,702	千円 124,448,566	千円 125,668,001	千円 126,900,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,924,648	2,844,205	2,842,066	2,812,588	2,848,436
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,738,336	6,441,881	6,539,847	6,293,390	6,623,630
	財 産 収 入	912,320	1,139,644	1,523,079	450,349	1,625,739
	寄 附 金	491,229	62,797	3,807	9,062	13,480
	繰 入 金	2,012,981	5,537,094	5,848,035	3,422,917	5,076,573
	繰 越 金	6,402,187	8,572,470	8,461,556	7,953,494	5,225,023
	諸 収 入	5,208,047	4,661,154	4,886,177	5,085,639	5,454,242
	(うち宝くじ収入)	(2,018,069)	(2,225,404)	(2,083,888)	(2,189,978)	(2,090,000)
	(うち競輪益金)	(200,000)	(100,000)	(150,000)	(200,000)	(400,000)
	小 計	149,697,597	154,074,947	154,553,133	151,695,440	153,767,123
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,681,071	2,572,313	2,437,462	2,355,742
利 子 割 交 付 金		387,725	323,227	292,232	262,263	256,000
配 当 割 交 付 金		175,982	197,533	226,520	430,469	347,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		65,184	56,699	61,128	753,946	75,000
地 方 消 費 税 交 付 金		7,528,828	7,539,852	7,550,191	7,485,841	9,369,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		35,372	33,428	33,128	32,484	32,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		924,466	770,487	981,611	894,085	402,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,967,198	6,123,432	5,340,373	5,331,795	5,339,000
地 方 特 例 交 付 金		1,312,171	1,229,615	472,360	472,992	455,179
地 方 交 付 税		14,976,089	14,893,525	15,359,904	13,794,574	11,698,309
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		390,099	386,801	391,417	383,244	389,000
国 庫 支 出 金		40,258,971	43,234,783	40,823,897	42,887,010	43,290,244
県 支 出 金		11,905,827	10,658,598	10,756,362	11,810,284	12,835,773
市 債	40,455,573	40,167,065	47,439,720	40,562,300	44,900,100	
小 計	127,064,556	128,187,358	132,166,305	127,457,029	131,609,605	
合 計	276,762,153	282,262,305	286,719,438	279,152,469	285,376,728	

注(1)26年度は、2月補正（6次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率				
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
41.3	45.2	44.2	43.4	45.0	44.5	0.1	△ 0.2	△ 0.3	1.0	1.0
1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	△ 2.4	△ 2.8	△ 0.1	△ 1.0	1.3
2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	△ 2.2	△ 4.4	1.5	△ 3.8	5.2
0.4	0.3	0.4	0.5	0.2	0.6	△ 31.4	24.9	33.6	△ 70.4	261.0
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,245.1	△ 87.2	△ 93.9	138.0	48.8
1.5	0.7	2.0	2.0	1.2	1.8	△ 54.5	175.1	5.6	△ 41.5	48.3
3.0	2.3	3.0	3.0	2.8	1.8	△ 30.7	33.9	△ 1.3	△ 6.0	△ 34.3
1.7	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	0.9	△ 10.5	4.8	4.1	7.2
(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(△ 9.2)	(10.3)	(△ 6.4)	(5.1)	(△ 4.6)
(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(△ 50.0)	(△ 50.0)	(50.0)	(33.3)	(100.0)
51.2	54.1	54.6	53.9	54.3	53.9	△ 3.4	2.9	0.3	△ 1.8	1.4
0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	△ 1.9	△ 4.1	△ 5.2	△ 3.4	△ 5.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 9.5	△ 16.6	△ 9.6	△ 10.3	△ 2.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	23.3	12.2	14.7	90.0	△ 19.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	△ 17.2	△ 13.0	7.8	1,133.4	△ 90.1
2.5	2.7	2.7	2.6	2.7	3.3	△ 0.2	0.1	0.1	△ 0.9	25.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.7	△ 5.5	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	△ 13.7	△ 16.7	27.4	△ 8.9	△ 55.0
1.9	2.2	2.2	1.9	1.9	1.9	2.6	2.6	△ 12.8	△ 0.2	0.1
0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	△ 17.7	△ 6.3	△ 61.6	0.1	△ 3.8
4.3	5.4	5.3	5.4	4.9	4.1	15.6	△ 0.6	3.1	△ 10.2	△ 15.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.6	△ 0.8	1.2	△ 2.1	1.5
17.9	14.6	15.3	14.2	15.4	15.2	△ 25.5	7.4	△ 5.6	5.1	0.9
3.3	4.3	3.8	3.8	4.2	4.5	18.6	△ 10.5	0.9	9.8	8.7
16.8	14.6	14.2	16.5	14.5	15.7	△ 20.4	△ 0.7	18.1	△ 14.5	10.7
48.8	45.9	45.4	46.1	45.7	46.1	△ 14.0	0.9	3.1	△ 3.6	3.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 8.6	2.0	1.6	△ 2.6	2.2

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	人 件 費	47,170,530	46,822,837	45,153,416	43,192,262	45,041,401
	扶 助 費	47,067,130	50,176,602	51,196,820	51,644,343	55,548,845
	公 債 費	38,767,295	38,926,093	39,609,355	40,186,152	39,684,229
	小 計	133,004,955	135,925,532	135,959,591	135,022,757	140,274,475
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	50,669,301	49,493,721	54,255,145	47,256,726	45,152,946
	公 共	15,887,541	23,902,668	27,739,826	25,057,264	22,871,211
	単 独	34,781,760	25,591,053	26,515,319	22,199,462	22,281,735
	災 害 復 旧 費	636,118	2,071,998	2,151,279	1,148,743	3,478,615
	失 業 対 策 費	—	—	—	—	—
	小 計	51,305,419	51,565,719	56,406,424	48,405,469	48,631,561
そ の 他 経 費	物 件 費	31,935,496	31,838,180	31,847,825	31,043,690	35,038,108
	維 持 補 修 費	4,083,193	4,787,604	4,904,054	4,973,689	4,126,277
	補 助 費 等	17,643,281	16,501,056	16,946,071	16,669,624	22,094,523
	積 立 金	3,835,462	4,065,199	4,220,127	4,144,707	3,351,701
	出 資 金 ・ 貸 付 金	423,179	2,639,742	605,856	570,392	399,133
	繰 出 金	25,958,698	26,477,717	27,875,996	28,168,236	31,460,950
	小 計	83,879,309	86,309,498	86,399,929	85,570,338	96,470,692
合 計	268,189,683	273,800,749	278,765,944	268,998,564	285,376,728	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)26年度は、2月補正(6次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.6	17.1	16.2	16.1	15.8	△ 3.3	△ 0.7	△ 3.6	△ 4.3	4.3
17.5	18.3	18.4	19.2	19.5	28.4	6.6	2.0	0.9	7.6
14.5	14.2	14.2	14.9	13.9	△ 0.6	0.4	1.8	1.5	△ 1.2
49.6	49.6	48.8	50.2	49.2	6.9	2.2	0.0	△ 0.7	3.9
18.9	18.1	19.4	17.6	15.8	△ 34.1	△ 2.3	9.6	△ 12.9	△ 4.5
5.9	8.8	9.9	9.3	8.0	△ 57.6	50.4	16.1	△ 9.7	△ 8.7
13.0	9.3	9.5	8.3	7.8	△ 11.7	△ 26.4	3.6	△ 16.3	0.4
0.2	0.8	0.8	0.4	1.2	25.3	225.7	3.8	△ 46.6	202.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.1	18.9	20.2	18.0	17.0	△ 33.7	0.5	9.4	△ 14.2	0.5
11.9	11.6	11.4	11.5	12.3	4.6	△ 0.3	0.0	△ 2.5	12.9
1.5	1.7	1.8	1.9	1.5	0.6	17.3	2.4	1.4	△ 17.0
6.6	6.0	6.1	6.2	7.7	△ 39.5	△ 6.5	2.7	△ 1.6	32.5
1.4	1.5	1.5	1.5	1.2	11.9	6.0	3.8	△ 1.8	△ 19.1
0.2	1.0	0.2	0.2	0.1	54.1	523.8	△ 77.0	△ 5.9	△ 30.0
9.7	9.7	10.0	10.5	11.0	△ 4.1	2.0	5.3	1.0	11.7
31.3	31.5	31.0	31.8	33.8	△ 11.2	2.9	0.1	△ 1.0	12.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 9.5	2.1	1.8	△ 3.5	6.1

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,012,355	1,235,031	1,083,238	1,023,455	1,080,199
総 務 費	32,561,531	33,129,080	38,184,341	27,549,788	29,660,798
民 生 費	74,948,357	79,853,367	80,461,585	80,404,408	89,926,137
衛 生 費	23,384,894	22,854,114	23,297,831	24,228,727	28,950,920
労 働 費	713,239	665,478	679,103	598,821	685,088
農 林 水 産 業 費	4,840,556	4,746,617	4,902,212	5,464,272	4,815,051
商 工 費	5,376,364	4,826,118	5,348,418	4,056,479	4,621,761
土 木 費	58,378,509	58,135,154	53,915,547	52,339,302	49,461,933
消 防 費	8,024,451	8,373,283	8,005,404	12,490,741	12,894,737
教 育 費	19,380,331	18,833,004	21,015,009	19,395,007	19,634,611
災 害 復 旧 費	632,572	2,068,879	2,148,202	1,144,245	3,540,750
公 債 費	38,862,167	39,003,562	39,687,150	40,259,480	39,760,000
諸 支 出 金	74,357	77,062	37,904	43,839	62,421
予 備 費					282,322
合 計	268,189,683	273,800,749	278,765,944	268,998,564	285,376,728

注(1)26年度歳出決算額は、2月補正（6次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	△ 0.7	22.0	△ 12.3	△ 5.5	5.5
12.1	12.1	13.7	10.2	10.4	△ 14.2	1.7	15.3	△ 27.9	7.7
28.0	29.2	28.9	29.9	31.5	17.7	6.5	0.8	△ 0.1	11.8
8.7	8.3	8.4	9.0	10.2	△ 24.0	△ 2.3	1.9	4.0	19.5
0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	7.4	△ 6.7	2.0	△ 11.8	14.4
1.8	1.7	1.8	2.0	1.7	△ 11.8	△ 1.9	3.3	11.5	△ 11.9
2.0	1.8	1.9	1.5	1.6	△ 66.8	△ 10.2	10.8	△ 24.2	13.9
21.8	21.2	19.3	19.5	17.3	△ 13.3	△ 0.4	△ 7.3	△ 2.9	△ 5.5
3.0	3.1	2.9	4.7	4.5	△ 6.9	4.3	△ 4.4	56.0	3.2
7.2	6.9	7.5	7.2	6.9	△ 22.1	△ 2.8	11.6	△ 7.7	1.2
0.2	0.8	0.8	0.4	1.2	25.3	227.1	3.8	△ 46.7	209.4
14.5	14.2	14.2	15.0	13.9	△ 0.5	0.4	1.8	1.4	△ 1.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 12.3	3.6	△ 50.8	15.7	42.4
				0.1					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 9.5	2.1	1.8	△ 3.5	6.1

(10) 平成 27 年度当初予算編成方針（平成 26 年 9 月 26 日付け財政局長通知抜粋）

1 本市の財政状況

平成 25 年度一般会計決算では、実質収支が約 52 億円の黒字となったが、経常収支比率が 91.1%となり、依然として財政の硬直化が進んでいる。さらに、一般会計の市債残高が、臨時財政対策債の増加等により、約 4,300 億円となっており、今後の公債費負担の増加に対処するには、市債発行額を適正に管理していくことが必要となっている。

平成 26 年度の当初予算編成では、行財政改革推進大綱実施計画（追加版（改定版）を含む。）による事務事業の見直しを実施し、第 2 次総合計画（まちみがき戦略推進プランを含む。）に基づく施策に予算を重点配分するなど、経費の節減と事業の優先化を徹底したところであるが、なお 55 億円の財源不足が生じ、財政調整基金をはじめとする各種基金の大幅な取り崩しにより対処したところである。

平成 27 年度予算編成に当たっては、歳入においては、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、子ども子育て新制度に係る施設型給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にある。

このため、平成 27 年度に取り組むことが必要な事業を推進していくには、今まで以上に創意工夫し、歳入の確保を一層推進するとともに、歳出の徹底した見直しにより、予算の重点化を図る必要がある。

2 予算編成方針

(1) 基本方針

平成 27 年度は、第 3 次総合計画がスタートする重要な節目であり、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要がある。このため、アセットマネジメントをはじめとする新たな行財政改革推進大綱を着実に推進していく。以上のことを踏まえ、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行う。

なお、厳しい財政状況の中、新たな行政需要に対応するため、単独の局・部・課で解決できない課題については、局内はもとより局を越えた横断的な連携をより一層図り、適切な役割分担により予算要求を行うこと。特に、重点プロジェクトについては、プロジェクトごとに、代表局長をリーダーとする庁内横断的な組織により推進すること。

① 第 3 次総合計画に沿った予算の重点配分

新たに策定される第 3 次総合計画における政策体系に基づき、真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行う。

特に、「世界に輝く静岡」を実現するための中心となる2つの考え方、『創造する力』による都市の発展と『つながる力』による暮らしの充実に基づいて取り組む6つの重点プロジェクトに位置付けられた施策・事業に必要な予算を確保する。

なお、重点プロジェクトのソフト事業については、企画局（企画課）からの内示を踏まえ、5億円の特別枠を設け、創意工夫による事業要求を各局に促すこととする。

- ア 悠久の歴史を誇りとして活かした風格のあるまちづくりの推進 <歴史都市>
- イ 人々が訪れてみたいと憧れを抱く個性あるまちづくりの推進 <文化都市>
- ウ 世界中から多くの人が集まる求心力の高いまちづくりの推進 <中枢都市>
- エ 市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりの推進 <健康都市>
- オ あらゆる危機に備えた減災力が高い安心なまちづくりの推進 <防災都市>
- カ 多様な国籍をもつ人々が共に平和に暮らすまちづくりの推進 <共生都市>

② 行財政改革推進大綱の着実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、新たに策定される行財政改革推進大綱に基づく実施計画（計画期間平成27～30年度）を確実に予算に反映させる。

③ アセットマネジメントの着実な推進

健全で持続可能な都市経営を実現するため、アセットマネジメント基本方針に掲げる総資産量の適正化、長寿命化の推進、民間活力の導入に取り組んでいくこととする。

④ 緊急防災・減災事業債及び緊急地震・津波対策推進基金の積極的な活用

平成28年度までの時限的措置とされている財政上有利な緊急防災・減災事業債及び平成27年度までの時限的措置とされている緊急地震・津波対策推進基金を積極的・効果的に活用し、スピード感をもって迅速に防災・減災対策に対応する。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理する。

⑥ 国の補正予算が編成された場合への対応

今後、国の動向を注視し、平成26年度補正予算の編成の動きがあった場合には、速やかに、平成27年度当初予算からの前倒しなどが行えるよう体制を整えておくこと。